



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月5日

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 上月 洋
(氏名) 橋本 成明

TEL 03-3367-6314

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	11,155	1.8	47	—	112	81.0	13	—
2026年3月期第1四半期	10,961	4.4	437	—	591	—	352	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 516百万円 (38.0%) 2026年3月期第1四半期 373百万円 (207.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.64	—
2026年3月期第1四半期	16.91	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	45,135	34,355	74.5	1,611.54
2026年3月期	46,032	34,303	73.1	1,611.46

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 33,632百万円 2026年3月期 33,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	4.7	1,400	23.9	1,600	19.7	1,000	25.3	47.92
通期	52,000	7.2	2,500	25.8	2,700	11.7	1,800	11.5	86.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	23,000,000 株	2026年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,130,110 株	2026年3月期	2,130,110 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	20,869,890 株	2026年3月期1Q	20,870,327 株

(注) 期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式 (2027年3月期1Q 216,200株、2026年3月期216,200株) が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2027年3月期1Q 216,200株、2026年3月期1Q 216,200株)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2026年8月5日 (水) の第1四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、一部で足踏みが見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移し、個人消費においても持ち直しの動きが見られました。しかしながら、消費者物価が緩やかに上昇を続ける中、緊迫化する中東情勢に伴う原油・原材料価格の高騰や調達面への影響に加え、金融資本市場の変動など、依然として景気の下振れリスクが高まっており、先行きについては不透明な状況が継続しております。

こうした状況の中、当社グループは、2024年5月に持続可能な社会課題解決への貢献と事業成長を目指し、パーパス及びサステナビリティ方針に則り、中長期経営戦略『SMILEプラン』を策定し、「くらしと社会を豊かにするウェルネスカンパニーへ」という10年後のありたい姿を掲げ、「かおり×ウェルネス×グローバル」を中長期の成長テーマに定め取り組んでいます。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、ハンドケア（手袋）が中東情勢の影響による供給不安や値上基調による先買いで売上増加したことや前期下期に発売したエアケア（消臭芳香剤）商品が売上に貢献したことで、111億55百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

粗利は、エアケア（消臭芳香剤）等の一部商品において値上げによる改善があったものの、中東情勢の影響から全般的な原材料のコスト増による減少が見られ、販売費及び一般管理費は、前期の広告宣伝費において一部のCM出稿を差し控えた反動もあり、当期はマーケティング費用の増加から営業損失47百万円（前年同期は4億37百万円の営業利益）、経常利益1億12百万円（前年同期比81.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同期は3億52百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存市場の拡充と新規ユーザーの創出に向けた取り組みを進めています。前期下期に発売した「消臭力 トイレのフレッシュミスト RESETTO」や「消臭力 DeoPita トイレ用」が貢献したことで、売上高は49億47百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

ペットケア（猫用トイレ用品）は、ブランドの認知度向上のため消費者との接点を増やす取り組みを進めています。主力品である「ニャンとも清潔トイレ 脱臭・抗菌チップ」が伸び悩んだことで、売上高は9億32百万円（同4.8%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、収納空間における様々なニーズを取り込む価値提案の取り組みを進めています。前期に引き続き“清潔感”と“シンプル”がテーマの「ムシューダ NOTE」が伸長したことで、売上高は16億2百万円（同1.4%増）となりました。

ホームケア（フードケア・クリーナー他）は、フードケア商品や「洗浄力」ブランドを中心に新規顧客拡大への取り組みを進めています。「洗浄力 シュワット 洗たく槽クリーナー」の増加が見られたものの、「米唐番」が前期の米価格高騰による需要の高まりから当期は落ち着きを取り戻し需要が平準化したことによる減少で、売上高は11億23百万円（同16.2%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、収納形態の変化に対応した取り組みを進めています。当期は、シートタイプの除湿剤が伸び悩み、売上高は8億73百万円（同6.0%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が増加したことで、売上高は1億27百万円（同6.0%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能が評価されている業務用手袋の拡売を進めています。「使いきり手袋 ニトリルゴム 極うす手」を中心に極うす手系ニトリル手袋が大きく伸長したことで、売上高は15億49百万円（同32.0%増）となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	4,947百万円	44.3%	2.6%
ペットケア（猫用トイレ用品）	932百万円	8.4%	△4.8%
衣類ケア（防虫剤）	1,602百万円	14.4%	1.4%
ホームケア（フードケア・クリーナー他）	1,123百万円	10.1%	△16.2%
湿気ケア（除湿剤）	873百万円	7.8%	△6.0%
サーモケア（カイロ）	127百万円	1.1%	△6.0%
ハンドケア（手袋）	1,549百万円	13.9%	32.0%
合 計	11,155百万円	100.0%	1.8%

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8億97百万円減少し、451億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少11億31百万円、受取手形及び売掛金の減少12億18百万円、商品及び製品の増加11億46百万円、投資有価証券の増加7億32百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して9億49百万円減少し、107億79百万円となりました。主な要因は、未払費用の減少3億35百万円、未払消費税等の減少4億87百万円、その他流動負債の減少5億20百万円、支払手形及び買掛金の増加8億91百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、343億55百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億95百万円等です。

以上の結果、自己資本は336億32百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、74.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2026年5月11日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,298	9,166
受取手形及び売掛金	7,341	6,122
商品及び製品	5,982	7,129
仕掛品	231	223
原材料及び貯蔵品	1,139	1,232
その他	749	699
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,742	24,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,695	3,653
機械装置及び運搬具（純額）	1,399	1,372
工具、器具及び備品（純額）	430	446
土地	3,446	3,446
リース資産（純額）	149	132
建設仮勘定	28	72
有形固定資産合計	9,151	9,124
無形固定資産		
のれん	1,095	1,062
商標権	1,824	1,769
その他	901	811
無形固定資産合計	3,821	3,642
投資その他の資産		
投資有価証券	6,340	7,072
長期貸付金	23	21
退職給付に係る資産	3	3
繰延税金資産	342	103
その他	608	594
投資その他の資産合計	7,317	7,795
固定資産合計	20,290	20,561
資産合計	46,032	45,135

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,259	3,150
電子記録債務	1,896	1,763
短期借入金	397	390
リース債務	60	59
未払金	1,644	1,502
未払費用	698	362
未払法人税等	271	141
未払消費税等	529	42
営業外電子記録債務	16	20
その他	2,370	1,849
流動負債合計	10,144	9,283
固定負債		
リース債務	91	77
再評価に係る繰延税金負債	270	270
役員退職慰労引当金	12	12
役員株式給付引当金	60	89
従業員株式給付引当金	18	18
退職給付に係る負債	1,092	994
その他	38	34
固定負債合計	1,584	1,496
負債合計	11,729	10,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	13,521	13,521
利益剰余金	14,239	13,762
自己株式	△3,234	△3,234
株主資本合計	31,592	31,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,297	2,793
土地再評価差額金	△330	△330
為替換算調整勘定	66	50
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	2,038	2,517
非支配株主持分	672	723
純資産合計	34,303	34,355
負債純資産合計	46,032	45,135

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	10,961	11,155
売上原価	6,708	7,068
売上総利益	4,253	4,087
販売費及び一般管理費	3,816	4,134
営業利益又は営業損失（△）	437	△47
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	86	91
仕入割引	20	22
持分法による投資利益	23	-
為替差益	-	9
その他	33	39
営業外収益合計	166	165
営業外費用		
支払利息	6	1
持分法による投資損失	-	1
為替差損	3	-
その他	2	2
営業外費用合計	12	5
経常利益	591	112
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	591	108
法人税、住民税及び事業税	37	65
法人税等調整額	169	5
法人税等合計	206	71
四半期純利益	385	37
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	50
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	352	△13

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	385	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	495
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	△118	△15
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△11	478
四半期包括利益	373	516
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	395	465
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	50

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報の注記）

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	376百万円	399百万円
のれんの償却費	33	33

（重要な後発事象の注記）

（投資有価証券の売却）

当社は、2026年6月19日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社P A L T A Cの普通株式339,000株について、株式会社メディopalホールディングスが実施する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）に応募することを決議いたしました。本公開買付けは、2026年7月7日に終了し、当社の応募株式のすべてが買付けられました。

当該事象により、2027年3月期第2四半期において、投資有価証券売却益17億94百万円を計上する見込みです。